

庁議の概要

開催日 令和元年5月13日（月）

◎項目

1 各部署等の今週の動きについて【各部署等】

◎内容

1 各部署等の今週の動きについて【各部署等】

各部署等の今週の動きに関する資料を配付の上、各部署等による概要説明及び協議が行われた。

<主な協議の概要>

○日向灘での地震について

（危機管理部）

5月10日から日向灘で地震が相次いでいる。気象庁に確認したところ、10日発生の地震はプレート境界での発生であったものの、南海トラフ地震に直接的に関わる地震か否かはまだ分かっていないとの回答であった。11日から13日にかけての地震は、フィリピン海プレートの内部で発生した地震であり、これは南海トラフ地震に直接的な関係はないと言われている。

大きな地震が発生すると、発生後一週間ほどは同程度の規模の地震が発生すると言われており、今後も地震が発生する可能性は高い。各部においては、地震発生時における初動対応の再確認と、南海トラフ地震の臨時情報が出た際の対応について職員に再度周知をお願いする。

（知事）

南海トラフ地震ではなくても、震度6、7規模の地震が発生する可能性はあることから、特に西部地域の沿岸市町村に危機管理体制を周知するとともに、各市町村と連携を密にした対応をお願いする。

○移住に関する市町村とのブロック別情報交換会について

（産業振興推進部）

5月15日、16日の両日に幡多、高幡、仁淀地区においてブロック別の市町村の移住担当課との情報交換会を開催する。移住に関しては、特に空き家の確保が課題となっていることから、県の住宅課や地域に約19団体ある空き家対策の専門家グループにも参加をしていただく。空き家の掘り起こしやリフォームについて様々な意見交換を行い、次期計画に活かしていきたいと考えている。

○新たな管理型最終処分場整備に向けた取り組みの着実な推進について

（林業振興・環境部）

5月12日に新たな管理型最終処分場の候補地である佐川町加茂地区において、第2回の意見交換会を午前、午後の2回開催した。2月に開催した際の約半数に当たる延べ41名の地域住民の方に参加をしていただいた。参加した住民の方からは未だ不安や反対の意見も一部にあるが、今後も個別に意見交換を行う機会を設け、地域住民の意見を聴きながら丁寧に取り組みを継続していく。

また、5月18日には佐川町加茂地区の地域住民を対象に現行施設のエコサイクルセンターの見学会を開催し、加えて、5月26日にも最終処分場の施設整備の候補地において現地見学会を実施する。